

東北アジア学術交流懇話会ニューズレター

うしとら

第54号

● Contents ●

Topic: China and Japan: their policies for energy and climate (Jusen ASUKA)	1
Northeast Asian Reports: China as a multi-ethnic nation (Toshihiro UENO)	2-5
Members' Forum: "Mochi (bing, rice cake)": a crossing of the Japanese and Chinese food cultures (Akimasa KUTSUHARA)	6



中国と日本： そのエネルギー政策と温暖化政策

東北大学 東北アジア研究センター 教授（環境政策論）
明日香 壽川



しばしばエネルギーや温暖化の問題では悪役あるいはスケープゴートになるのが中国だ。しかし、最近では十分ではあるかどうかは別にして、少なくともそのポジションをより温暖化対策に積極的なものに変えつつあるという評価は少なくとも研究者の間では一般的である。

中国のエネルギーや温暖化対策に関する国内状況をもう少し細かく見てみよう。省エネ政策で一番厳しいのは、（良い悪いは別にして）強制的なエネルギー供給制限や生産量制限である（昨年日本の強制停電を思い出してほしい）。5年ごとの国家計画の中で省エネ目標を持つ中国では、一昨年、各地でそのような事態が発生して大きな社会問題になった。すなわち、省エネ目標達成が人事評価にリンクされている地方政府の担当者やエネルギー供給者が目標達成のために独断で強制的にエネルギーや熱の供給を止めてしまい、結果的に工場の稼働率や生産量なども制限された。また、風力発電に関しては、年間導入量でも総発電容量で

も世界でトップであり（2010年の風力発電導入量は日本の75倍）、今年からは高い買い取り価格の設定によって、太陽光発電の導入量の大幅な増大が予想されている。さらに、日本政府がこれまで主張してきたように原子力発電が温暖化防止に貢献するのであれば、数ヶ月に一基の信じられないペースで新設している中国は、とてつもなく厳しい「温暖化対策」を実施していることになる。そして、究極の対策は人間を減らすことで、それも中国では一人っ子政策として実施している。

実は、非常に興味深いことに、例外はあるものの、温暖化対策に関する国際交渉においては、「温暖化対策積極国＝エネルギー輸入国」「温暖化対策消極国＝エネルギー輸出国」という図式ができてつつある。このような状況は端的に言えば、「どうせエネルギー安全保障、産業構造変革、そして新規産業育成のために省エネや再生可能エネルギーは促進せざるを得ない。なので、その結果として自動的に達成される温室効果ガス排出削減には大きな抵抗がない」という感覚が中国を含むエネルギー輸入国の間で共有されつつあることを示していると思われる。

その意味では、日本も、もう少し温暖化対策積極国になってもおかしくないはずである。したがって、これは「日本パラドックス」とも呼びうる。あえてその理由を考えるとすれば、日本においては化石燃料産業やエネルギー多消費産業の政治的影響力が強く、産業構造変革の議論はタブーであった。かつあまりにもエネルギー政策そして温暖化対策が原子力推進に偏っていたために、国全体としての長期的視野に立った合理的な政策判断がいささか困難であった、といったところであろうか。



Photo: Chinadaily.com.cn/Agencies

COP17における交渉のヤマ場の様子
（右側手前のジャケットを着ているのが中国の交渉担当者）

東北アジア通信

多民族国家としての中国

東北大学 東北アジア研究センター 准教授（中国現代史・中国民族学） 上野 稔弘



日本の隣国中国は広大な領土と人口を擁する大国であり、それゆえ多民族国家としての顔も持っている。我々が一般に言う「中国人」とは、中国の56民族の一つである漢族を指す。ただし中国総人口の約9割を占める「多数民族」ゆえ、自ら「中国人」意識を持ち「中国人」の社会的・文化的イメージを主体的に構成している。そしてその他55の民族は総和でも中国総人口の約1割であるため「少数民族」と総称される。とはいえその内実は人口が数千人程度と本当に少数である民族から、一千万人以上とヨーロッパの小国にも比肩する人口を持つ民族と様々である（図版1）。他方でこれら少数民族の居住する地域は広範に分布している。特に中国の国土の北部から北西部に広がる草原地域や乾燥地域、西南部の高原山岳地域は、耕作に適した沖積平野が広がり漢族が密集している中央部や東部沿海地域と比べて漢族の分布は希薄であり、遊牧やオアシス農業、高地農耕や狩猟などの生業を営む非漢諸民族の生活舞台となってきた。これら中国国土の約6割を占める地域は20世紀に入って豊富な地下資源や森林・水資源など工業化社会建設にとって重要な資源の宝庫であること、そしてその保全が肝要であること認識されるようになった。とりわけこれら少数民族地域は周辺国と陸続きであり、清朝の時代に極大化した中国の領域が、19世紀後半以降西洋列強による半植民地状態の中で周辺領域を大幅に喪失する形で国境が形成され、そのことが国境を跨いで分布する「跨境民族」を生み出している（図版2）。こうした民族の多くは古来漢族王朝と多かれ

少なかれ結びつきを持っていたが、同時に独自の政治社会を形成していた。従って中国の中央政権は辺疆民族地域の「内地化」、すなわち諸民族の政体に統治を任せる間接統治を解消して省県制度の拡大による中央集権化を図ろうとし、非漢民族の一部は民族自決を主張して列強や隣国の同族の支援を得つつ中国からの分離独立や跨境民族の統合を図ろうとした。前者の動きとしては西域における新疆省の設立、そして後者の事例としてはソ連の支援を得たモンゴル人民共和国の独立が挙げられる。そしてチベットや内モンゴル（内蒙古）、新疆では両者の動きが入り交じって不安定な状況が続いた。こうしたことが中国の民族問題の背景となってきたのである。



図版2. 跨境民族の一つである朝鮮族（吉林省延辺朝鮮族自治州）



図版1. 郵便切手に描かれる非漢諸民族

1949年の中華人民共和国の成立はこうした民族問題に一定の解決をもたらした。第二次大戦の終結と社会主義政権の成立により西側諸国の介入を排し、人民解放軍の進駐により少数民族地域を軍事的に掌握した後、中国政府は民族区域自治、民族平等、民族差別の撤廃を柱とした民族政策を展開した。蔑称の禁止といった施策を通じて漢族と非漢族の間、非漢諸民族どうしの間に存在していた蔑視の根絶を図り、中国の各レベルの地方行政において人民の最高意志決定機関とされる人民代表大会に少数民族の定員枠を設け、民族学院など少数民族に対する教育委機関・制度の充実で少数民族の教育レベルの向上を図るといった方策がこうした基本路線の中で順次打ち出された。

なかでも民族区域自治は中国の民族政策を具体的に実施

東北アジア通信

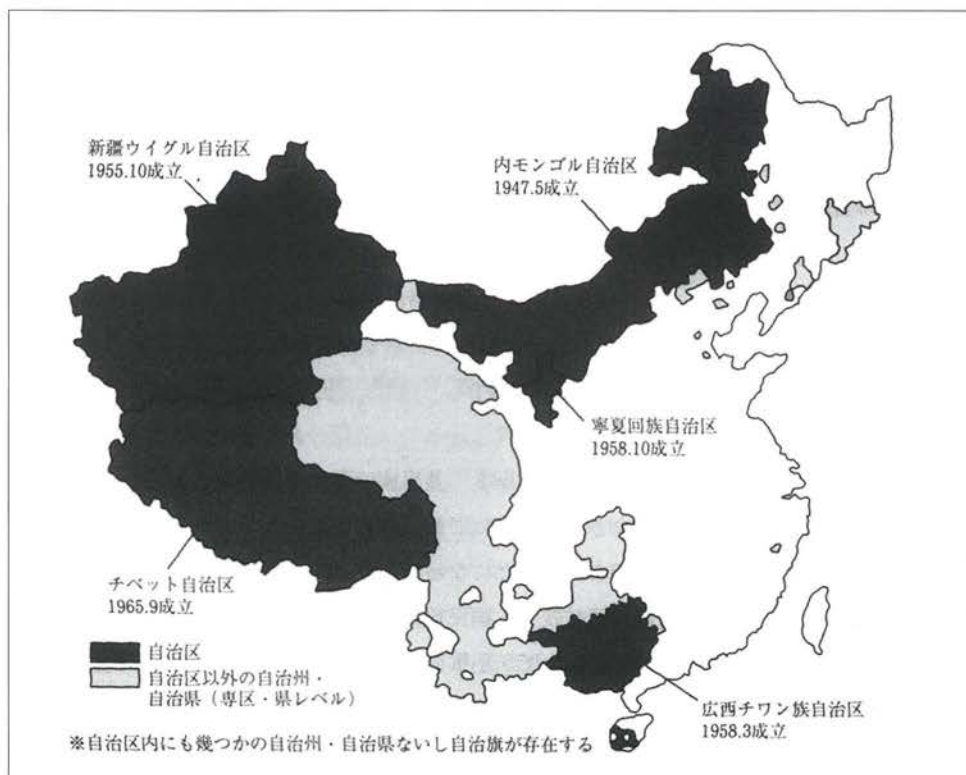
するための行政装置として特記される。これは少数民族が居住する地区に自治地域を設定し、少数民族が自治地域行政の主体になるというものである。自治地域の首長にはたいいてい自治地域に冠された民族出身者が就き、行政の一機関として民族事務委員会が設けられている（図版3）。

このように見ると少数民族の立場を尊重した非常に優れた措置に映るが、問題がない訳ではない。まずこれら自治地域は漢族地域と同様に地方レベルでの国家行政機関に位置づけられ、その規模に応じて省・直轄市レベルの自治区、地区・地級市レベルの自治州・盟、県レベルの自治権・自治旗で編成されており、中国の中央集権的行政制度にしっかり組み込まれている。そして民族自治地域においても中国共産党の党組織が張り巡らされ、党中央からの指示が貫徹される。そのため中央政府や党中央の政治決定と区域自治のバランスが問題になる。実は1984年に「民族区域自治法」が制定されるまで民族区域自治の権限についての法的整備が不十分で、文化大革命期には民族問題は階級問題と同等視され、その中で自治地方政府が機能不全に陥り、各少数民族の文化は尊重されなくなり、実質的に民族文化の軽視と漢族文化への同化が進行するという事態が生じた。

何より重要なのは人民共和国成立以前において中国共産党が諸民族に認めていた民族自決を取り下げ、「統一された多民族国家」の名の下に自治権の付与に止めたことである。その理由としては東西冷戦の下で党・政府の政策に不満を抱く勢力が、敵対反動勢力に唆されて民族自決の名目で国

家分裂活動を起こすのを防ぐ必要性が挙げられている。そしてそうした反動勢力はかつての統治階層や封建地主勢力などであるとして、民族自治地域での政治教育、政治・社会改革、小民族出身の党・行政幹部の育成を推進することでこうした勢力の弱体化と思想改造を推進した。ただし少数民族側の不満が自治地域における政策の自己決定権の無さに起因している場合、党・国家による上記政策の推進は却って対立を激化させ、ついには1958年に新疆やその他の民族自治地域で起きた地方民族主義打倒キャンペーンによる「地方民族主義者」の大規模摘発、1959年のチベット蜂起そして文化大革命とつながる激しい局面をもたらした。

こうした一連の流れの中で、確かに辺疆民族地区の分離独立の危険性は極めて小さくなったが、文化大革命期の民族文化の破壊は各民族にとって、四人組にあらゆる責任を帰結させ、漢族を含む全民族の災難だったと片付けるにはあまりに暗い影を投げかけることになった。また中国は1950年代から戸籍制度により民族自治地区を含む農村戸籍の人々の都市部への移住を厳格に規制し、改革開放政策で規制緩和が始まるまでは党・行政幹部あるいは民族学院や北京大・精華大といった重点大学への進学者にならないと北京や上海のような大都市に住む機会はなかった。つまり大都市居住の機会が漢族文化の受容・党・国家への忠誠を要件としていたのである。他方で1950年代後半の大躍進政策以降、漢族の少数民族地区への移住は様々な形で進められ、砂漠や草原の耕地化やゴム園の開発、さらには炭鉱や



図版3. 中国の民族区域自治実施地域

東北アジア通信



図版4. チベット族向けの民族商品を売る店（四川省成都市）

油田の開発に従事する形で漢族コミュニティが形成された。こうした動きは民族自治地域の見かけ上の経済発展を推し進める一方で自治地域における漢族人口の増加と少数民族の比率低下をもたらした。それは少数民族地区における民族雑居状況を現出させることで分離独立を実質的に困難にする一方、民族自治地域における少数民族の劣勢は、民族区域自治制度の有名無実化と漢族への政治的・文化的同化を強く意識させるものとなった。

1990年代以降、すなわち中国が市場経済を導入した時期から、中国の民族問題はこれまでの歴史的背景を基にしつつも、新たな段階を迎えている。一つは民族地域の社会にグローバル化の波が押し寄せ、消費文化が急速かつこれまでにない規模で浸透・拡大している点である（図版4）。こうした消費文化の担い手は漢族主体であり、少数民族地区に増えている商業施設には漢字表記の商品が、街角には漢字の広告看板が氾濫している。それは同時にこうした施設が後述するように市場経済化で盛んになった漢族の観光旅行熱に対応していることも示している。また2001年のアメリカにおける「911」テロ事件は、中国少数民族地区の反漢族運動を「テロとの闘い」の文脈に位置づけることを可能にした。特に新疆の民族運動はタリバンとの関係が濃厚であるとして武装鎮圧が正当化された。中国の民族地区における反漢族運動を人権問題として支持していた西側諸国は、「テロとの闘い」の名の下で中国の民族運動鎮圧を黙認せざるを得なくなっている。

また民族区域自治も市場経済の下で機能不全を起こし始めている。それが顕著に表れているのが少数民族地区の発展に伴う自治地域の減少という現象である。県は経済的に発展すると市に昇格し、経済的な優遇を受けられるが、『民族区域自治法』には「民族自治市」の規定がない。従って民族自治県は昇格すると「市」となり、民族区域としての性格を失う。例えば雲南省の麗江ナシ（納西）族自治県は麗江古城を中心としたナシ族文化の観光資源化により経済発展を遂げたが、肝心の麗江古城地域が麗江市に昇格

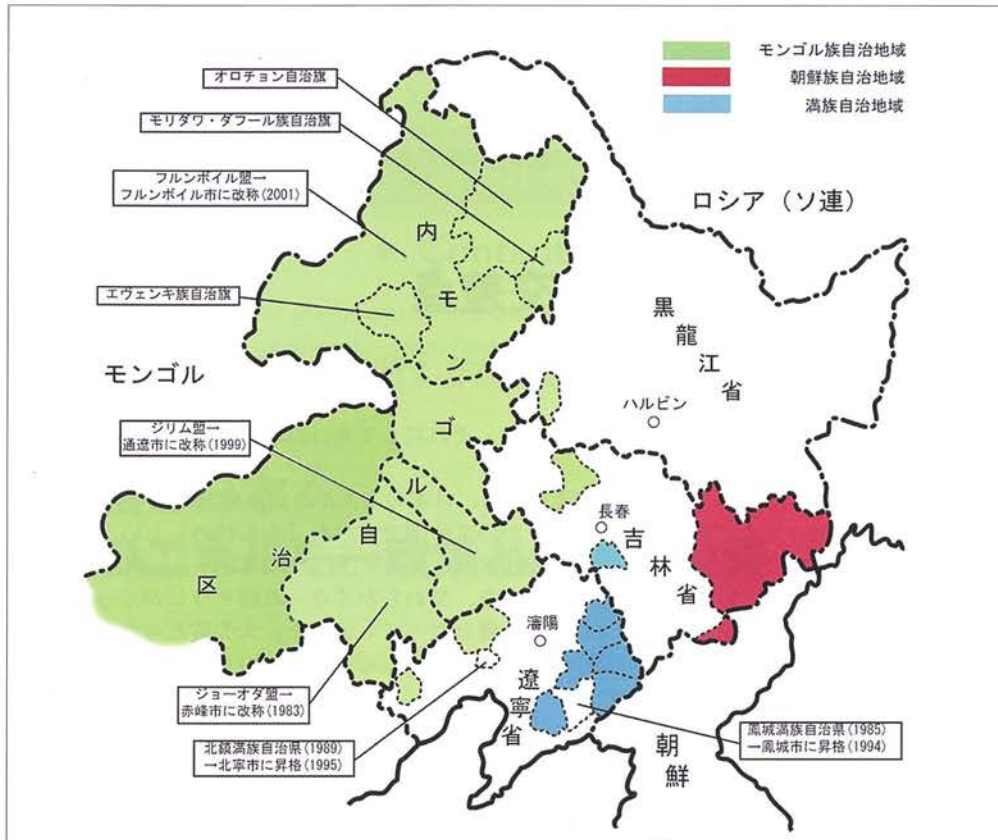
し、ドーナツ化して残ったナシ族自治県は重要な観光資源を失い苦戦している。また内モンゴルでは清朝以来の盟旗制度がジリム（哲里木）盟の通遼市、ジョーオダ（昭烏達）盟の赤峰市、フルンボイル（呼倫貝爾）盟のフルンボイル市への昇格などの事例が示すように「盟」の名称の消失が進行している（図版5）。そこには少数民族地区は元々後進地域であり、発展することがすなわち漢族行政地域と同等になるという党・政府の意識が働いていると言えよう。少数民族地区の指定を外れると、街から少数民族文字の看板は姿を消し、民族事務委員会も設置の必然性がなくなる。結局のところ、少数民族地域の経済発展は民族区域自治を解消しかねないという皮肉な状況を招いている。他方で市場経済は人の流動性を高め、少数民族地区には漢族旅行客をあてにした漢族業者や資源開発でやってきた漢族労働者が急増している。一方で東部沿海地域には少数民族の出稼ぎ労働者が増え、低賃金労働の強制や漢族経営者の非漢民族文化への無理解（例えばムスリム民族への豚肉食の提供など）がトラブルを引き起こしている。こうした都市部における民族問題は民族区域自治制度ではフォローできない、新たな民族問題の出現といえよう。

このように民族区域自治制度が各非漢民族の文化を十分に保護・発展させられないという状況のなかでは、民族文化の衰退が急速に進む。特に遊牧や狩猟採集を生業としてきた民族は、定住化及び草原森林資源の保護を名目とした生業転換政策により、生業と密接に結びついていた民族文化の維持が難しくなっている。またこうした生業転換においては漢語能力の有無がその後の就業状況を左右する。漢語に熟達し流暢に操れる者がよい仕事を獲得し、漢語を話せないものは底辺の単純労働に従事するという構図を生み出すことになる。こうしたことも実質的に少数民族の漢化を促す要因となっている。

しかし、こうした状況とは別に自らの民族文化を観光資源化することで民族文化の維持・発展を図る動きもある。こうした動きは西南地区のミャオ（苗）族やトン（侗）族といった民族に顕著で、こうした民族の豪華な正装や独特な祭事活動はエキゾシズムを追求する漢族旅行者を引きつけている。他方でこうした動きは民族文化の平準化をも伴う。そもそも中国の56民族という構造は、1950年代の人民代表大会開催準備としての戸籍整理作業の中でおびただしい数の民族集団の自称・他称を整理・統合した結果落ち着いたものである。そのため民族によっては言語・文化に若干の差がある支系を含んでいる。しかし民族文化の観光資源化の動きは、漢族の個々の非漢民族に対する眼差しを意識し、敢えてこうした支系の文化的差異を平準化し漢族の期待する民族イメージに一元化しようとする動きを見せている。こうした民族表象のディスプレイ化は、漢化する現実生活との乖離という問題をはらみつつ、民族文化の生き残り戦略の一環として機能している。

また跨境民族においては昨今の衛星放送やインターネッ

東北アジア通信



図版5. 民族区域自治地方の変化

トの普及が国境を越えた民族文化の共有化を促している。例えば中国東北部の朝鮮族の間では韓国の衛星放送を受信し、巷に流布する韓流ドラマのDVDを視聴し、韓流スターの音楽をネット経由で聞くといった形で韓国文化を受容し、漢語の影響が濃厚であった中国朝鮮族の言葉の中に韓国語の語彙が浸透するといった影響をもたらしている(図版6)。しかしこうした跨境民族間の文化共有は、一步間違えば跨境民族内の統合運動をもたらしかねないとして当局の注視の対象となっている。

今日の中国の民族問題は、非漢民族地域を漢族地域と密接に統合させることで国外勢力の干渉を排して領土保全を図るという清末以来の政治的課題を、民族区域自治制度を基軸としてある程度達成した中国共産党の民族政策が、1990年代以降の市場経済への移行とグローバル化の進展による非漢族地域の急速な変容にうまく対処できていない点にある。また1950年代末から70年代にかけての左傾化路線が非漢族にもたらした党・政府への不信感に加え、一層進展した非漢族と漢族の混住状況は互いの関係をより密接にする一方で、2009年の新疆での暴動のように民衆レベルでの民族間対立を醸成する不安定さも持ち合わせている。2000年代初頭においてはある程度有効であった「テロとの戦い」というレトリックは、ダライラマやラビア・カーディルといった中国の民族政策との摩擦で故地を追われ、国外

から民族政策への批判や改善要求を行っている人々の国内への影響をある程度排除できて、漢族と非漢族間の経済格差や日常的な文化摩擦を解消するには到っていない。中国の政治状況が今後より民主的な方向に向かったとしても、複雑化した現在の民族問題の抜本的解決は容易ではないであろう。同時に民族文化の観光資源化や国境を越えた交流による独自の戦略を図る非漢民族の存在は、中国の民族問題も民族や地域によって多様であることを示している。我々はこうした中国の民族問題の複雑性や多様性に留意しつつ、今後の推移を見守ってゆく必要がある。



図版6. 衛星放送受信用のアンテナを運ぶトラック(吉林省延辺朝鮮族自治州)

会員の広場

東北アジア学術交流懇話会

お互いの交流拡大を目的に、会員皆様の近況・ご意見などを発信していただくスペースです(不定期)。
今回は、北京出身で1986年に留学生として来日、東北大学大学院の徳田昌則研究室(本会元理事長)で工学博士を取得後、企業勤務を経て現在は中国語講師として仙台市を中心とする多くの大学で教鞭を執られている屈原明昌先生に寄稿いただきました。

10数年前に日本国籍を取得された先生は、理系ドクターならではの一味優れた語学テキスト(初級テキスト「楽しい中国語・趣味漢語」田中和夫/屈原明昌著:白帝社、ならびに「漢語世界・中国語の読み物」屈原明昌/秀真知子著:三修社)の他、北京紹介(『じっくり北京・もっと北京・中華万華鏡・古都の故事伝説』屈原明昌/高橋通子著:元就出版社)などの著作を通じて国際親善にも力を注いでおられます。

「餅」……日中食文化の交差点

宮城学院女子大学 中国語講師 屈原 明昌



来日後、日本のお正月を今年で既に26回も過ごしました。それにしても、ほぼ毎年のお正月に、25年前の「失敗」を思い出します。



写真1. 一番ポピュラーな「餅」の路上売り風景
インド料理の「ナン」みたいな食べ物

日本で始めてお正月を迎えたとき、日本の友人から自家製の餅をいただいた。触ってみてのその硬さから、かつて中国で食べた「もち炒め」という上海料理を思い出したので、その餅をがんばって薄切りし、長ネギ、野菜、豚肉などと一緒に塩味で炒めた。「美味そう」と自賛しながら炒めるうち、やわらかくなった餅どうしがくっつき始め、見るうちに料理全体が一つの大きな餅となってしまった。大失敗だった。その「作品」を見ると、食べる気持ちがなくなり、捨てるのももったいないし、結局全部胃袋に送るまで一週間もかかってしまった。

後で分かったことだが、上海料理の「もち炒め」に使う餅はうるち米で作った餅だから、炒めてもくっつかない。日本の餅はもち米100%なので、炒め料理にはふさわしくないのだ。

最近、うるち米で作った韓国の食材「トック」を仙台市内の店で見つけ、あの事件いらい食べたかった「もち炒め」をようやく自分の手で作ることができた。ちなみに「もち炒め」は中国語では「炒年糕(ツァオネンガォー)」と言う。

中国では、地域によって、また作り方によって、もちを「年糕(ネンガォー)」、「粘糕(ネンガォー)」、「打糕(ダーガォー)」または「糍粑(ツーバー)」と呼ぶが、いずれも「餅」という字を使わない。

それにしても、よく中国へいらっしゃった方がきっと気づくと思うが、中国ではよく「餅」の字を見かける。実は、中国人はもち米を使っているかどうかに関係なく、丸くてぺちゃんこなものを「餅(ビン)」と呼ぶのだ。一番ポピュラーな「餅」はインド料理の「ナン」みたいな食べ物(写真1)で、中に餃子の具みみたいな食材を入れたものは「餡餅(シャルビン)」(写真2)という。さらに、ハンバーグは「肉餅(ロービン)」と名づけられ、干し柿は「柿餅(スービン)」と呼ばれる。

いっぽう、食べられない「餅」もある。「粉餅(フンビン)」はそれに該当するもの。一見食べられそうなものと思われるが、正解は女性のお化粧に使うファンデーションなのだ。

さて、中国語の「鉄餅」とはどんなもの? この文の結びとして読者様に当てていただきたい。分かったとき、きっと「なるほど」と言うに違いない。



写真2. 「餅」中に餃子の具みみたいな食材が入った「餡餅(シャルビン)」



今号は中国特集である。明日香氏は日中のエネルギー・地球温暖化政策の違いを論じている。上野氏は中国の少数民族問題の現状について報告している。屈原氏のお話もちろん面白い。「鉄餅」はどうもオリンピックの陸上競技の選手が投げるものらしい。

(石渡 明)

"Ushitora" is a Japanese word for the "Ox-Tiger"; Northeast in the Chinese animal zodiac. (A.I.)

《うしとら》(東北アジア学術交流懇話会ニューズレター) 第54号 2012年11月20日発行

発行 東北アジア学術交流懇話会

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41

PHONE: (022)795-7580

http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/

東北大学東北アジア研究センター気付

FAX: (022)795-3619

E-mail: gon@cneas.tohoku.ac.jp